

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
総合研究報告書

意思疎通が困難な人に対する人的及びICT技術による効果的な情報保障手法に関する研究

研究代表者 渡辺 哲也 新潟大学・工学部・准教授

研究要旨 意思疎通が困難な人のうち視覚障害者と聴覚障害者を取り上げ、人的支援及び ICT の活用による効果的な情報保障手法を検討するため 3 種類のアンケート調査を行った。そのうちの一つは、視覚障害者のための人的コミュニケーション支援サービスである代読・代筆・点訳・音訳・触図訳の利用状況調査である。調査は視覚障害者の全国的な組織である日本盲人会連合を通じて行った。回答者 202 人の代読・代筆サービスの利用率は 72.8%，点訳サービスは 42.1%，音訳サービスは 44.1%，触図訳サービスは 7.9%であった。サービス提供者、対象となる文書、利用頻度、利用上の問題点などについても尋ねた。データのクロス集計により、盲/ロービジョン間の利用率の違い、サービス提供者や地方自治体区分の違いが利用状況に与える影響を検証した。

二つ目の調査では視覚障害者の ICT 機器利用状況を調べた。回答者 303 人の携帯電話の利用率は 59.4%，スマートフォンは 53.1%，タブレットは 21.1%，パソコンは 94.1%であった。2013 年の同様な調査の結果と比べると、スマートフォンの利用率は倍増したが、逆に携帯電話の利用率は 20%程度下がった。年代別に見ると、年代が上がるほど携帯電話の利用率が高く、年代が下がるほどスマートフォンの利用率が高い傾向が明らかになった。タッチスクリーン上でスクリーンリーダーを使ったときの文字入力方法の詳細を明らかにした。視覚障害者向けの画像/色/光認識アプリの利用が確認された。

三つ目の調査は聴覚障害のある大学生を対象として、テキストによるネットワークコミュニケーションの利用状況、スマートフォン・タブレット・パソコンを用いた聴覚障害者支援アプリの利用状況、人的支援制度の利用状況を調べた。その結果、テキストコミュニケーションアプリでは LINE を用いることが圧倒的に多いこと、音声認識や筆談の支援アプリが実際にはほとんど利用されていないこと、予約アプリは利用機会が少ないものの一定の固定ユーザーがいることなどが分かった。人的支援についても、電話リレーサービスを定期的に利用する聴覚障害学生が一定数存在することが分かった。一方、ニーズを尋ねた項目では、健聴者とのコミュニケーションに用いる音声認識ソフトウェアやハードウェアに対する要望が多いことも示された。

研究分担者：

小林 真・筑波技術大学・保健科学部・准教授
南谷 和範・大学入試センター・研究開発部・准教授

研究報告を読みやすくするため、A. 研究目的から E. 結論までを 3 種類の調査ごとにまとめて記述することとした。